



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,589	9.9	170	580.3	182	676.3	127	267.8
29年3月期第2四半期	5,994	7.8	25	75.4	23	77.1	34	47.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 239百万円 (111.1%) 29年3月期第2四半期 113百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	107.90	
29年3月期第2四半期	29.24	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,422	2,151	20.6	1,841.62
29年3月期	10,344	1,996	19.3	1,687.73

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,151百万円 29年3月期 1,996百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	7.4	300	54.4	300	52.6	250	62.9	211.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,224,000 株	29年3月期	1,224,000 株
30年3月期2Q	55,813 株	29年3月期	40,789 株
30年3月期2Q	1,179,427 株	29年3月期2Q	1,183,291 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 21円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が回復するなか、国内外の設備投資が堅調に推移したことなど、製造業を中心に幅広い業種で景況感の回復を見ることができました。一方、賃金増加は伸び悩むものの、企業の人手不足感は深刻化し雇用者数の継続的な増加が見られたことから個人消費も堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしております。結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、鋼材輸送の好調な状況は、前年下期からの鋼材在庫の調整期に始まり、当上半期にあっても良好な推移がみられました。これを背景に、原料スクラップの輸送も底堅く推移し、当上半期の輸送取扱量は990千トン（前年同期比15.2%増）と大きな伸びを見ることが出来ました。コスト面では、船舶燃料の価格が微増で推移し、営業強化のため管理経費も増加しましたが、取扱量の増加による増収で売上総利益の拡大がこれらをカバーしました。その結果、売上高は3,085百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益79百万円（前年同期比93.6%増）と増収増益となりました。

外航事業では、前期末からスタートした東南アジアと本邦間のプラント貨物輸送が本格化するとともに、ロシア航路にあっては積極的なトップ営業と堅調な輸送需要が相乗し、業績は大きく回復しました。一方、昨年末からの原油減産で燃料価格は上昇し、為替も円安に動いたことから、船舶燃料の単価は前年同期比で15%程度の上昇となり、コスト増となりましたが、売上高の増加がこれをカバーいたしました。その結果、売上高729百万円（前年同期比17.9%増）と増収になり、管理経費の削減にも努め、営業利益は29百万円（前年同期は営業損失20百万円）と増益を果たしました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、世界規模の景気上昇は設備投資による外貨増加を促しており、機械類の輸出取扱いは円安傾向も相まって堅調に推移しました。一方で、アジアの製造業が中国大陸から近隣のアセアン諸国にシフトされつつあります。弊社顧客筋も同様に、既存の海外戦略からの変化や転換がみられ、特に中国からのアパレル雑貨系の輸入は非常に厳しい展開が続きました。その結果、輸送取扱量は近年の減少傾向から576千トン（前年同期比3.4%増）と、力強さはないものの増加に転じました。これにより売上高も2,163百万円（前年同期比8.8%増）と増収に繋がり、管理経費軽減効果もあり、営業利益は61百万円（前年同期比104.5%増）と増益になりました。

倉庫事業では、当期より、倉庫人材や運営施策上の相乗効果を期待し、神戸と大阪の両物流センターの組織統合再編を行っております。これにより、大阪地区では、倉庫特性に合致した保管貨物の獲得により赤字幅の縮小改善を図り、神戸地区では人材交流による管理運営の見直しを進めております。一方で、重量貨物中心の姫路倉庫が低迷し、厳しい状況で推移いたしました。その結果、取扱量の減少が見られたものの、港運事業の取扱量は倉庫事業の収益に直結する関係にあることから、売上高は610百万円（前年同期比3.1%増）と増収となりましたが、管理経費を賄いきれず、営業損失0百万円（前年同期は営業損失25百万円）と増収に転じたものの利益貢献には至りませんでした。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,795千トン（前年同期比8.9%増）、売上高6,589百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益170百万円（前年同期比580.3%増）、経常利益182百万円（前年同期比676.3%増）、特別利益として、当社コーポレートガバナンスガイドラインに基づき、保有する投資有価証券の一部を売却したことから、投資有価証券売却益5百万円、特別損失として、タイ現地法人子会社への貸付金に対して、貸倒引当金繰入額4百万円を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円（前年同期比267.8%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,447百万円となり、前連結会計年度末と比較して115百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加55百万円、前払費用の増加28百万円、その他流動資産の増加44百万円等によるものであります。固定資産は6,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少いたしました。これは主に、減価償却による固定資産の減少179百万円等に対して、投資有価証券の時価評価の上昇等による増加127百万円、長期貸付金の増加8百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は4,982百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加195百万円及び未払法人税等の増加37百万円等に対して、短期借入金の減少180百万円等によるものであります。固定負債は3,288百万円となり、前連結会計年度末と比較して128百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少183百万円等に対して、その他に含まれる繰延税金負債の増加25百万円等によるものであります。

純資産の部は、2,151百万円となり、前連結会計年度末と比較して154百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加106百万円、利益剰余金の増加67百万円等に対して、自己株式の取得による減少25百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し1,553百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は464百万円(前年第2四半期連結累計期間は217百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益183百万円、未払金及び未払費用の増加195百万円、減価償却費179百万円等に対して、売上債権の増加55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は21百万円(前年第2四半期連結累計期間は418百万円の獲得)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入35百万円、長期貸付金の回収による収入23百万円等に対して、長期貸付けによる支出48百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は449百万円(前年第2四半期連結累計期間は494百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出964百万円、短期借入金の純減額200百万円、配当金の支払額58百万円等に対して、長期借入れによる収入800百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成29年5月12日に発表いたしました「平成29年3月期決算短信」に記載の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成29年11月9日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558	1,553
受取手形及び売掛金	1,517	1,572
原材料及び貯蔵品	27	22
前払費用	31	60
その他	214	258
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	3,331	3,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,570	4,570
減価償却累計額	△2,220	△2,286
建物及び建物付属設備（純額）	2,350	2,283
船舶	3,319	3,319
減価償却累計額	△1,795	△1,890
船舶（純額）	1,524	1,428
土地	1,533	1,533
その他	533	554
減価償却累計額	△435	△446
その他（純額）	98	107
有形固定資産合計	5,506	5,353
無形固定資産		
その他	135	136
無形固定資産合計	135	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,323
その他	202	188
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,370	1,483
固定資産合計	7,012	6,974
資産合計	10,344	10,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,120	1,112
短期借入金	3,646	3,465
未払法人税等	20	57
賞与引当金	3	3
その他	138	342
流動負債合計	4,930	4,982
固定負債		
長期借入金	2,943	2,759
船舶修繕引当金	55	73
退職給付に係る負債	355	364
その他	61	91
固定負債合計	3,416	3,288
負債合計	8,347	8,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,168	1,236
自己株式	△92	△118
株主資本合計	1,721	1,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	408
繰延ヘッジ損益	△26	△20
その他の包括利益累計額合計	275	387
純資産合計	1,996	2,151
負債純資産合計	10,344	10,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,994	6,589
売上原価	5,157	5,587
売上総利益	836	1,002
販売費及び一般管理費	811	831
営業利益	25	170
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	9	4
その他	17	25
営業外収益合計	43	45
営業外費用		
支払利息	37	31
その他	7	2
営業外費用合計	44	34
経常利益	23	182
特別利益		
投資有価証券売却益	31	5
船舶修繕引当金戻入額	7	—
特別利益合計	39	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	4
デリバティブ評価損	17	—
特別損失合計	20	4
税金等調整前四半期純利益	41	183
法人税等	7	55
四半期純利益	34	127
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	127

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	34	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	106
繰延ヘッジ損益	19	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	78	111
四半期包括利益	113	239
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	113	239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41	183
減価償却費	177	179
為替差損益（△は益）	2	△0
デリバティブ評価損益（△は益）	17	△2
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	△5
持分法による投資損益（△は益）	△9	△4
受取利息及び受取配当金	△16	△15
支払利息	37	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15	9
修繕引当金の増減額（△は減少）	△10	17
売上債権の増減額（△は増加）	133	△55
仕入債務の増減額（△は減少）	△29	△8
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△59	195
その他	△47	△43
小計	224	481
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	△37	△32
法人税等の支払額	△3	△18
その他	15	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	48	35
有形固定資産の取得による支出	△15	△29
有形固定資産の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額（△は増加）	△3	△4
長期貸付けによる支出	—	△48
長期貸付金の回収による収入	388	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	370	△200
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△1,301	△964
リース債務の返済による支出	△4	△0
自己株式の取得による支出	△0	△25
配当金の支払額	△58	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	139	△4
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	1,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735	1,553

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式149,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が25百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が118百万円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。